

2023 年度 個人研究実績・成果報告書

2024 年 4 月 22 日

所属	商経学部	職名	専任講師	氏 名	小谷 健一郎
研究課題	岐阜産地を事例とした戦後日本における地方型アパレル産地の形成と発展				
研究キーワード	アパレル縫製業、協業組合		当年度計画に対する達成度	3.概ね順調に研究が進展し、一定の成果を達成したが、一部に遅れ等が発生した	
関連するSDGs項目	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	該当なし		該当なし	該当なし

1. 研究成果の概要

本年度は、「岐阜縫製業における協業組合の設立と事業展開」について研究した。本研究の課題は、1960 年代後半以降、日本有数のコモディティ衣料の産地へと発展した岐阜アパレル産地において、大量生産型産地を形成するにあたり、どのように縫製業が組織化され、どのような事業展開を行い、企業として組織能力を構築したのかを検討することを目的とした。

これまでの岐阜の縫製業に関する先行研究は、1990 年代以降の中国進出など、海外展開に関する研究（例えば、上田(1992)、藤井(1997)、岩坂(2008)、根岸・鈴木(2019)、加藤・奥山(2020)など）に偏重している現状がある。1960 年代後半から 1970 年代にかけて、アパレル企業の企業発展にともない、縫製業は量産化と品質向上を要求され、産地構造やサプライチェーンは変化した。こうした産地にとって重要な転換期であるにもかかわらず、先行研究は有田(1978)などの産地レベルでの研究があるのみで、企業レベルでの研究はなく、研究領域の中では空白となっている。

そこで、本研究では、岐阜縫製業を 4 つに類型化（企業家的縫製業、協業組合、企業組合、その他の個人経営）をしたうえで、今年度は、国の制度に基づき大規模化した協業組合を事例として取り上げて検討した。

事例とした U 協業組合は、1971 年に零細縫製業 10 社が組合に参加する形で設立された。組合結成以前の各社は、個人経営であり、従業員 10 名程度、ミシン数台の零細家内工業であった。取引先も岐阜の中堅アパレル企業 1 社に依存することが多く、生産品目も紳士・婦人、重衣料・軽衣料と多様でほとんどが得意な品目のみを生産する単品生産工場であった。このような点は、当時の典型的な岐阜アパレル産地の縫製企業であったといえる。そのうえ、岐阜市内や岐阜市近郊には多数の縫製工場が存在し、競争環境は厳しかった。このような中で、組合に参加した 10 社は、これまでも縫製技術の研究を目的とした自主グループを結成しており、今後の企業としての生き残りに強い危機感を持っていたことがあった。こうしたことを背景により 1971 年、U 協業組合を設立した。

U 協業組合は、組合設立により零細家内工業から近代的な縫製企業へと転換するため、組織能力の構築を図った。第一にはマネジメント面への投資である。組合幹部はマネジメント能力向上のため、経営の研修会の受講や縫製の専門的指導を受けた。また、社内組織も営業、生産、技術といった職能別組織を構築した。第二は生産面への投資である。ミシンメーカー指導のもと、生産工程で自社一貫体制を構築し、大量で高品質な生産体制を確立した。生産システムについても、U 協業組合は、トヨタ生産方式を縫製業に適用するための研究会である「岐阜ソーイングシステム研究会」に参加し、「ムダ取り」など生産工程の革新を図った。また、生産品目では、組合設立前はカジュアル衣料が中心であったが、組合設立後は、高品質な縫製が要求されるフォーマルウェアを生産した。当時のフォーマルウェアは単価が高く、1970 年代以降に市場が急拡大したアイテムであった。また、第三は販売面での投資である。組合設立前の取引は、岐阜のアパレル企業を中心であった。組合設立後は、工賃の高い東京を中心に営業し、東京のアパレル企業が主要取引先となった。その後、岐阜市近郊の縫製業従事者の減少と若年層の人出不足により、1986 年に U 協業組合は青森工場を設立、1990 年代は

中国に工場を設立した。1992 年には協業組合から株式会社 2 社に分割して、それぞれで中国やベトナムなどでフォーマルウェアを中心に生産した。

以上のような事例をふまえ、本研究は、岐阜縫製業において、零細家内工業である生業的縫製業から近代的縫製企業へと発展した歴史的プロセスを明らかにした事例と位置付けられ、産地構造の変化に対応し、岐阜産地を代表する縫製企業へと発展した原動力を組織能力の視点からを明らかにした。

<参考文献>

- ・有田辰雄(1978)「岐阜アパレル産業の産地構造と構造改善政策」『名城商学』27(4)、p83-p127
- ・岩坂和幸(2008)「岐阜のアパレル縫製業の現状と課題」『岐阜経済大学論集』42(2)、p17-p36
- ・上田和宏(1992)「アパレル産業の海外展開 - 岐阜アパレル産業を中心として - 」『日本福祉大学経済論集』5、p111-125
- ・加藤秀雄・奥山雅之(2020)『繊維・アパレルの構造変化と地域産業 - 海外生産と国内産地の行方 - 』文真堂。
- ・根岸秀行・鈴木岩行(2019)「岐阜アパレル産地の形成と海外進出行動：戦後岐阜アパレル産地と海外進出」『和光経済』53(3)、p31-35
- ・藤井光男(1997)「日本アパレル・縫製業の新展開」島田克美他編『現代アジアの産業発展と国際分業』ミネルヴァ書房、p91-p128

2. 著書・論文・学会発表等

【論文（査読あり）】

- ・特記事項なし

【著書・論文（査読なし）】

- ・特記事項なし

【学会発表等】

- ・「岐阜縫製業における協業組合の設立と事業展開」
日本流通学会中部部会、2023 年 4 月 15 日（土）オンライン開催

3. 主な経費

- ・研究図書等の資料購入に使用した。

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

【科学研究費】

- ・若手研究：平成 31 年度～令和 4 年度、代表：小谷健一郎、課題名「岐阜産地を事例とした戦後日本における地方型アパレル産地の形成と発展」（19K13761）

【その他の活動】

- ・千葉県中小企業振興に向けた研究会委員（千葉県）